SciFinder Scholar



Bibliographic Inf rmati n

Nonaqueous lectr lyt batteri s using electrolytes c ntaining self discharg inhibitors. Jinno, Maruo; U hara, Mayumi; Sakurai, Atsushi; Nishio, Koji; Saito, Toshihiko. (Sanyo Denki Kk, Japan). Jpn. Kokai Tokkyo Koho (1996), 5 pp. CODEN: JKXXAF JP 08321312 A2 19961203 Heisei. Patent written in Japanese. Application: JP 95-150844 19950524. CAN 126:133588 AN 1997:129574 CAPLUS (Copyright 2003 ACS on SciFinder (R))

Pat nt Family Information

Pate	ent No.	<u>Kind</u>	<u>Date</u>	App	lication No.	<u>Date</u>
JP	08321312	A2	19961203	JP	1995-150844	19950524

Priority Application

JP 1995-150844 19950524

Abstract

Li batteries use electrolytes contg. LiCF3SO3 or LiPF6 dissolved in high dielec. const. solvent selected from ethylene carbonate, propylene carbonate, and butylene carbonate; where the electrolytes contain 1-20 vol.% additive selected from triethylamine, n-butylamine, aniline, tri-Me hydroxylamine, 1-dimethylamino-2-methoxy ethane, acetonitrile, acrylonitrile, 3-methoxy propionitrile, benzonitrile, nitromethane, nitroethane, N,N-dimethylacetamide, N,N-dimethylformamide, formamide, N-methyl-2-pyrrolidone, N,N'-dimethyl imidazolidinone, isoxazole, 3,5-di-Me isoxazole, 3-methyl-2-oxazolidone, 1,2,3-oxadiazole, N-Me morpholine, di-Me sulfide, Et Me sulfide, 2-Me thiophene, 1-butane thiol, benezenethiol, di-Me sulfate, di-Et sulfate, di-Me sulfite, butadienesulfone, 3-Me sulfolene, 1,4-thioxane, phenoxathiin, 1,4-thiazine, thiomorpholine, pyridine, 1,3-dimethyl-2-imidazolidinone, DMSO, di-Me sulfone, Me Et sulfonate, and di-Me sulfinite. The electrolytes may contain 1,2-dimethoxyethane. Since the additives react with Li in anodes and the solvents and the solutes in the electrolytes to form coatings on the anodes for prevention of the reaction between the electrolytes and the anodes, the batteries have improved storage property. These batteries have long shelf life.

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-321312

(43)公開日 平成8年(1996)12月3日

(51) Int.Cl.6		識別配号	庁内整理番号	FΙ			技術表示箇所
H 0 1 M	6/16			H 0 1 M	6/16	Α	
	10/40				10/40	Α	

審査請求 未請求 請求項の数2 FD (全 5 頁)

(21)出願番号	特願平7-150844	(71)出願人 000001889
		三洋電機株式会社
(22)出願日	平成7年(1995)5月24日	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号
		(72)発明者 神野 丸男
		大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三
		洋電機株式会社内
		(72)発明者 上原 真弓
		大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三
		洋電機株式会社内
		(72)発明者 桜井 敦志
		大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三
		洋電機株式会社内
		(74)代理人 弁理士 松尾 智弘
		最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 非水電解液電池

(57)【要約】

【構成】エチレンカーポネート、プロピレンカーポネート及びプチレンカーポネートよりなる群から選ばれた少なくとも一種の高誘電率溶媒を含有する溶媒にトリフルオロメタンスルホン酸リチウム又はヘキサフルオロリン酸リチウムを溶かしてなる非水電解液に、特定の添加剤が1~20体積%添加されている。

【効果】添加剤がリチウムなどと反応して負極の表面に 被膜を形成し、この被膜が負極と非水電解液の反応を起 こりにくくするので、長期間保存した場合でも自己放電 が起こりにくい。このため、本発明電池は、保存特性に 優れる。 【特許請求の颂囲】

エチレンカーポネート、プロピレンカーポネート及びプ チレンカーポネートよりなる群から選ばれた少なくとも 一種の高誘電率溶媒を含有する溶媒にトリフルオロメタ ンスルホン酸リチウム又はヘキサフルオロリン酸リチウ ムを溶かしてなる非水電解液と、セパレータとを備える 非水電解液電池であって、前記非水電解液が、トリエチ ルアミン、n-ブチルアミン、アニリン、トリメチルヒ ドロキシルアミン、1-ジメチルアミノ-2-メトキシ 10 エタン、アセトニトリル、アクリロニトリル、3ーメト キシプロピオニトリル、ペンゾニトリル、ニトロメタ ン、ニトロエタン、N, N – ジメチルアセトアミド、 N、Nージメチルホルムアミド、ホルムアミド、Nーメ チル-2-ピロリドン、N, N' -ジメチルイミダゾリ ジノン、イソキサゾール、3,5-ジメチルイソキサゾ ール、3-メチル-2-オキサゾリドン、1,2,3-**オキサジアゾール、N-メチルモルホリン、ジメチルス** ルフィド、エチルメチルスルフィド、2-メチルチオフ ェン、1-ブタンチオール、ペンゼンチオール、ジメチ 20 ルサルフェート、ジエチルサルフェート、ジメチルサル ファイト、ジエチルサルファイト、プタジエンスルホ ン、3-メチルスルホレン、1,4-チオキサン、フェ **ノキサチイン、1,4-チアジン、チオモルホリン、ピ** リジン、1, 3ージメチルー2ーイミダゾリジノン、ジ メチルスルホキシド、ジメチルスルホン、メチルエチル スルホネート及びジメチルスルフィナイトよりなる群か ら選ばれた少なくとも1種の添加剤を1~20体積%含 有することを特徴とする非水電解液電池。

1

【請求項2】前記非水電解液がさらに1, 2-ジメトキ 30 シエタンを含有する請求項1記載の非水電解液電池。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、非水電解液電池に係わ り、詳しくは非水電解液電池の保存特性を改善すること を目的とした、非水電解液の改良に関する。

[0002]

【従来の技術及び発明が解決しようとする課題】近年、 リチウムを活物質とする負極を備える非水電解液電池 が、正極の活物質を適宜選定することにより高容量化が 40 可能なことから注目されている。

【0003】ところで、リチウムを活物質とする負極と しては、金属リチウム、リチウム合金、炭素材料などが 提案されている。

【0004】しかしながら、これらの負極材料は一般に 保存中に非水電解液と反応し易く、このためリチウムを 負極の活物質とする非水電解液電池には、長期間保存す ると自己放電により放電容量が著しく減少するという問 題がある。

たものであって、その目的とするところは、負極と非水 電解液との反応に起因する自己放電を抑制することによ り、優れた保存特性を有する非水電解液電池を提供する にある。

2

[0006]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため の本発明に係る非水電解液電池(本発明電池)は、正極 と、リチウムを活物質とする負極と、エチレンカーポネ ート、プロピレンカーポネート及びプチレンカーポネー トよりなる群から選ばれた少なくとも一種の高誘電率溶 媒にトリフルオロメタンスルホン酸リチウム又はヘキサ フルオロリン酸リチウムを溶かしてなる非水電解液と、 セパレータとを備える非水電解液電池であって、前配非 水電解液が、トリエチルアミン、n-プチルアミン、ア ニリン、トリメチルヒドロキシルアミン、1-ジメチル アミノー2-メトキシエタン、アセトニトリル、アクリ ロニトリル、3-メトキシプロピオニトリル、ペンゾニ トリル、ニトロメタン、ニトロエタン、N, N-ジメチ ルアセトアミド、N, N-ジメチルホルムアミド、ホル ムアミド、N-メチル-2-ピロリドン、N, N'-ジ メチルイミダゾリジノン、イソキサゾール、3,5-ジ メチルイソキサゾール、3-メチル-2-オキサゾリド ン、1, 2, 3-オキサジアゾール、N-メチルモルホ リン、ジメチルスルフィド、エチルメチルスルフィド、 2-メチルチオフェン、1-プタンチオール、ペンゼン チオール、ジメチルサルフェート、ジエチルサルフェー ト、ジメチルサルファイト、ジエチルサルファイト、ブ タジエンスルホン、3-メチルスルホレン、1,4-チ オキサン、フェノキサチイン、1, 4-チアジン、チオ モルホリン、ピリジン、1、3-ジメチル-2-イミダ ゾリジノン、ジメチルスルホキシド、ジメチルスルホ ン、メチルエチルスルホネート及びジメチルスルフィナ イトよりなる群から選ばれた少なくとも1種の添加剤を 1~20体和%含有する。

【0007】本発明電池の非水電解液は特定の添加剤を 1~20体粒%含有する。添加剤含有率がこの範囲を外 れると、保存特性が向上しにくくなる。

【0008】非水電解液の溶媒として、上記高誘電率溶 媒に1,2-ジメトキシエタンを加えた混合溶媒を使用 すれば、保存特性をさらに改善することができる。その 場合の髙誘電率溶媒と1,2-ジメトキシエタンとの好 適な含有比は、体積比で3:7~7:3の範囲である。

【0009】リチウムを活物質とする負極の具体例とし ては、リチウム合金(リチウム・アルミニウム合金、リ チウム・鉛合金、リチウム・錫合金など)、金属酸化物 (LiNb₂O₆など)又は炭素材料(黒鉛、コーク ス、有機物焼成体など)を負極材料に使用したものが挙 げられる。

【0010】本発明は、特定の負極と特定の非水電解液 $[0\ 0\ 0\ 5]$ 本発明は、この問題を解決するべくなされ 50 とを備える非水電解液電池の保存特性を改善するべく、

3

非水電解液として特定の添加剤を所定量含有するものを使用した点にその特徴が有る。したがって、正極、セパレータなどの電池を構成する他の部材については、非水電解液電池用として従来提案乃至実用されている種々のものを使用することができる。また、本発明は、一次電池及び二次電池の両方に適用可能なものである。

[0011]

¥

[0012]

【実施例】以下、本発明を実施例に基づいてさらに詳細 に説明するが、本発明は下記実施例に何ら限定されるも のではなく、その要旨を変更しない範囲において適宜変*20

*更して実施することが可能なものである。

【0013】 (正極の作製) 活物質としての二酸化マンガン (375° Cで熱処理した二酸化マンガン) と、導電剤としてのアセチレンブラックと、結着剤としてのポリフッ化ピニリデンとを、重量比80:10:10で混合して正極合剤を調製し、この正極合剤をNーメチルー2-ピロリドンに分散させてスラリーを調製し、このスラリーをアルミニウム箔上に塗布し、圧延し、直径20mmの円盤状に打ち抜いた後、150° Cで2時間熱処理して、正極を作倒した。

[0014] (負極の作製) 金属リチウム圧延板を直径20mmの円盤状に打ち抜いて、負極を作製した。

【0015】〔非水電解液の調製〕表1~表6に組成を示す溶媒に、トリフルオロメタンスルホン酸リチウム (LiCF。SO。)又はヘキサフルオロリン酸リチウム (LiPF。)を1モル/リットル溶かして非水電解液を調製した。

[0016]

【表1】

溶媒組成比 (体磁比)		溶質	自己放键率(%)
DC:DE:19139(3) = 47.5:47.5:5 DC:DE:DE:7149(3) = 47.5:47.5:5 DC:DE:7149(3) = 47.5:47.5:5 DC:DE:19139(5) = 47.5:47.5:5 DC:DE:19139(5) = 47.5:47.5:5 DC:DE:19139(5) = 47.5:47.5:5 DC:DE:7912190 = 47.5:47.5:5 DC:DE:19139(3) = 47.5:47.5:47.5:5 DC:DE:19139(3) = 47.5:47.5:47.5:5 DC:DE:19139(3) = 47.5:47.5:47.5	大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大	෫ඁ෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪ ෦෫෮෪෪෪෪෪෪෪෪෪෪	1 45885445545454588888844

[0017]

【表2】

5

溶煤組成比 (体徵比)			自己放馆率 (%)
BC: DME: ************************************	他的人。 一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	110°,80°, 110°,80°,80°, 110°,80°,80°, 110°,80°,80°,80°,80°,80°,80°,80°,80°,80°,8	5555555454585554585354

[0018]

* *【表3】

浴煤粗成比(体卷		陵比)	溶質	自己放電車(%)
BC:\\91767\\	= 100	(比較電池)	LiCF,SO,	1 8
	= 95:5	(本発明電池Y)	LiCF,SO,	5

[0019]

※ ※【表4】

裕媒組成比(体積比)		裕質	自己放電率 (%)
EC:DME = 50:50 EC:DME:	(比較常的) 油)油)油)油)油)油)油)油)油)油)油的油油油油油油油油油油油油油油油	LIGENON LIGENO	1 0 1 6 1 4 2 1 1 8 1 8 1 6

[0020]

★ ★【表5】

裕線組成比 (体管比)		裕質	自己放電率 (%)
EC:PC:DME = 1 :1 :1 EC:PC:DME : HJIAT > 32:32:32:4 EC:BC:DME : HJIAT > 32:32:32:4 EC:BC:DME : HJIAT > 32:32:32:4 PC:BC:DME : HJIAT > 32:32:32:4 PC:BC:DME : HJIAT > 32:32:32:4	(比較電池) (本発明電池) (比較電池) (本発明電池) (比較電池) (比較電池) (本発明電池)	1107,303 1107,303 1107,303 1107,303 1107,303	1 4 1 3 4 1 3

[0021]

☆40☆【表6】

添加射組成比(体積比)	岩質	本記放5自 (%)
BC:DME:) \$15477?7 = 49.95:49.95:0.1 BC:DME:) \$1547?7 = 49.75:49.75:0.5 BC:DME:) \$1547?7 = 49.5:49.5:1 BC:DME:) \$1547?7 = 45:45:10 BC:DME:) \$1547?7 = 40:40:20 BC:DME:) \$1547?7 = 35:35:30	(比較電池) (比較電池) (本発明電池) (本発明電池) (本発明電池) (比較電池)	LICF, SO, LICF, SO, LICF, SO, LICF, SO, LICF, SO, LICF, SO,	1 3 1 2 5 5 5

[0022] (電池の組立)以上の正極、負極及び非水 m) 電解液を用いて種々の扁平型の非水電解液電池を組み立 微多 てた(電池寸法:直径20.0mm、厚さ2.5m 50 た。

m)。なお、セパレータとしては、ポリプロピレン製の 微多孔膜を使用し、これに先の非水電解液を含浸させ 7

【0023】〔各電池の自己放電率〕各電池の電池組立 直後の25°Cでの放電容量C1及び80°Cで二箇月 保存した後の25°Cでの放電容量C2を求めて、各電 池の保存後の自己放電率を、下式により算出した。放電 容量C1、C2は、全て1kQの定抵抗で放電して求め たものである。結果を先の表1~表6に示す。なお、表 中、ECはエチレンカーポネートを、PCはプロピレン カーポネートを、BCは、プチレンカーポネートを、ま たDMEは1,2ージメトキシエタンを、それぞれ表 す

[0024]

自己放電率(%)=(1-C2/C1)×100

【0025】表1~表5に示すように、特定の添加剤を含有する非水電解液(添加剤含有率はいずれも5体積%)を使用した本発明電池は、添加剤を含有しない溶媒及び溶質が同じ非水電解液を使用した比較電池に比べて、自己放電率が低い。このことから、非水電解液に特定の添加剤を含有させることにより、保存特性に優れた

非水電解液電池が得られることが分かる。

【0026】また、表1中の本発明電池Xが、表3中の本発明電池Yに比べて自己放電率が低いことから、高率放電溶媒と1,2ージメトキシエタンとの混合溶媒を使用することにより、より一層保存特性に優れた非水電解液電池が得られることが分かる。

8

【0027】さらに、表6に示すように、添加剤含有率を1~20体積%とした場合は、自己放電率が5%と極めて低いのに対して、添加剤含有率がこの範囲を外れる 10 と自己放電率が高くなる。このことから、非水電解液の 添加剤含有率を1~20体積%の範囲に規制する必要が あることが分かる。

[0028]

【発明の効果】添加剤がリチウムなどと反応して負極の 表面に被膜を形成し、この被膜が負極と非水電解液の反 応を起こりにくくするので、長期間保存した場合でも自 已放電が起こりにくい。このため、本発明電池は、保存 特性に優れる。

フロントページの続き

(72)発明者 西尾 晃治

大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三 洋電機株式会社内

(72)発明者 斎藤 俊彦

大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三 洋電機株式会社内